

平成18年度当初予算案の概要

総括

厳しい財政環境の中、県政の着実な発展を図っていくためには、県内経済の活性化を図ることにより、中長期的な視点に立って県税収入の確保を図るとともに、歳出面においては、いま一度「選択と集中」という原点に立ち返って、事務事業の取捨選択を行うことが必要である。

また、限られた財源を必要性や効果の高い事業へと大胆にシフトし、より大きな成果を確実に上げていくという視点も不可欠である。

平成18年度当初予算は、こうした観点から、生活者の視点に立って事業の優先順位や対象を見定め、県民生活に直結した必要性・緊急性の高い事業や県内経済の活性化に資する事業へと重点化を図った。

予算規模

- 1 一般会計 1兆6,831億5,200万円 (前年度比2.8%増)
(17年度 1兆6,366億4,700万円)
- 2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)
2兆1,496億3,368万2千円 (前年度比2.5%増)
(17年度 2兆 963億5,632万円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位:億円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
予算額	18,048	18,149	17,920	17,174	16,616	16,926	16,366	16,832
伸び率	6.0	0.6	1.3	4.2	3.3	1.9	3.3	2.8

環境の分野

1 みどりを保全し、創造する

多様な機能を持つ森林の保全

- ・間伐の推進 349

【森林の持つ水源かん養や二酸化炭素吸収機能を高めるための計画的な間伐の実施】

- ・森林の担い手育成 138

【**新**森林組合の合併支援による経営合理化の推進、**新**高性能林業機械の導入、林業従事者の技術研修などによる人材育成支援】

- ・県民・企業参加の森林づくり 7

【**新**県民・企業とのパートナーシップ確立に向けた協議会の設置、県民との交流イベントの開催、県民に対する森林ボランティア研修の実施等】

みどりの架け橋づくり

- ・緑のトラスト保全地の整備 444

【**新**トラスト8号地（北本市高尾宮岡の景観地）の公有地化、トラスト保全地の保全・管理等】

- ・都市の緑の保全と創造 19

【**新**景観地保全計画策定のための基礎調査、**新**県有施設を利用した緑の屋上庭園モデル整備、県民協働による緑地保全活動への支援等】

新滝沢ダム関連自然公園等施設の整備 342

【滝沢ダム周辺に整備する自然公園の利用拠点施設の建設】

自然や人にやさしい水辺づくり・自然にやさしい道づくりの推進

- ・自然や人にやさしい水辺づくり 709

【多自然型河川改修・親水型河川改修の推進、親水型護岸や遊歩道の整備等】

- ・自然にやさしい道づくり 86

【希少野生動物の生態調査等】

見沼田圃の保全・活用・創造 468

【「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づく土地の買取及び借地等】

みどり豊かな三富地域づくり 3

【地域づくり方針の策定支援、地域のPR事業への支援、平地林を活用した循環型農業の確立、地域ネットワークの構築による農業者・民間企業等の連携の推進】

くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進 94

【特別緑地保全地区の保全事業の実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援等】

2 青空と澄んだ流れを取り戻す

青空再生自動車対策の推進

- ・粒子状物質減少装置装着への助成 391

【二段階目規制に対応して粒子状物質減少装置の装着費用を助成。バス、トラック等5,600台分】

- ・青空再生低公害車導入資金融資 融資枠70億円 256

【低公害車の購入（2,320台）や粒子状物質減少装置の装着（200台）に対する融資等】

・自動車公害監察の実施 62

【ディーゼル車運行規制に係る検査・指導、アイドリング・ストップに係る指導の実施等】

新エコ・カー倍増大作戦の推進 49

【エコ・カー・フェアの開催、低公害車普及促進対策補助、県公用車への天然ガス車の率先導入、低公害車普及促進協議会の設置等】

ふるさとの川再生戦略の推進 227

【浄化槽整備促進、県民運動の推進、生活排水対策の推進等、新水質浄化システム（S A W A システム）を活用した綾瀬川浄化作戦の推進】

全県下水道化の推進

・流域下水道の整備等 55,984

【荒川左岸南部など県内8流域下水道の整備、東京湾流域別下水道整備総合計画の策定等】

石綿対策の推進《部局連携》 1,232（一部再掲）

【新建物解体時の大気環境への影響調査や一般環境の濃度調査、新私立学校における石綿対策への低利貸付（融資枠：230百万円）、県有施設での撤去等対策工事、新石綿健康対策講習会（県・市町村保健師など相談を受ける側への講習会）の実施等】

3 循環型の社会をつくる

彩の国資源循環工場の整備

・彩の国資源循環工場（第 期事業）の整備運営 199

【P F I方式・借地方式による資源循環工場の整備運営】

・彩の国資源循環工場（第 期事業）の推進 36

【資源循環工場（第 期事業）の効果検証、募集要綱の作成等】

廃棄物の安全・安心の向上

新廃棄物不適正処理指導対策の推進 21

【非常勤職員の配置による環境管理事務所の監視・指導体制の強化】

・廃棄物の山の撤去・環境保全対策の推進 142

【汚染実態調査の実施、撤去・環境保全事業の実施、さいたま環境整備事業推進積立金への積立】

新廃棄物処理透明化の推進 5

【電子マニフェスト・G P S・画像による産業廃棄物電子取引システムの構築と普及】

新広域的なごみ処理の推進 5

【市町村合併等を反映したごみ処理広域化計画の改定】

安全な飲料水の提供

・新三郷浄水場における高度浄水処理の導入 144

【高度浄水施設の建設（4か年継続事業の1年目、22年度稼働予定）】

新最適な浄水方法の検討（大久保、庄和、行田、吉見の4浄水場） 47

【最適な浄水方法の検討に向けた水質状況調査、現行の浄水処理の課題検証等】

4 地球温暖化の防止とオゾン層の保護に貢献する

省エネルギー対策・新エネルギー導入などによる地球温暖化の防止

- ・地球温暖化対策の推進 2,062 (一部再掲)
 - 【**新**温暖化防止推進大会の開催、地場産業のグリーン製品の調査、温暖化対策アドバイザー会議の開催、温暖化防止のための森林整備と県産木材の利用拡大、**新**木質バイオマスエネルギー活用のための利用機器の導入や施設整備への支援等】
- ・県有施設への省エネルギーサービスの導入 299
 - 【総合リハビリテーションセンター及び浦和地方庁舎におけるサービス委託、小児医療センターにおける導入工事、循環器・呼吸器病センターにおける提案公募の実施】
- ・県有施設のエコオフィス化の推進 41
 - 【埼玉北福祉保健総合センターのエコオフィス化改修】
- 新**ヒートアイランド現象対策の推進 14
 - 【県内実態調査、遮熱性舗装等新技术の民間公募による試験施工・県民向けアピール】
- 新**中小企業環境対策支援の推進 7
 - 【環境負荷低減を推進する「エコアップ宣言のための支援マニュアル」の作成】

福祉・健康の分野

1 生涯を通じた健康づくり・生きがいづくりを進める

- 新**健康づくり県民運動の推進 10
 - 【「ヘルシー・フロンティア埼玉行動計画」に基づく健康情報の普及啓発や市町村保健事業の支援】
- 新**食育の推進《部局連携》 3
 - 【食育を推進するための統一的な行動指針（食育推進計画）の検討、食育の普及啓発】
- エイズ対策の総合的推進 23
 - 【**新**保健所における即日検査・休日検査の実施等】
- 国民健康保険の保険者が行う保健事業に対する助成 88
 - 【**新**市町村が実施する重点的な糖尿病予防対策に対する助成】
- 生活環境におけるアレルギー対策の推進
 - ・花粉削減対策等の推進 421 (一部再掲)
 - 【都市近郊でのスギ林等の抜き伐り、アレルギー性疾患相談員の養成、空中飛散花粉状況調査等】

2 高齢者介護を充実させる

- ゴールドプランの推進 10,749
 - ・特別養護老人ホームの新設・増床の促進《一部部局連携》 2,760
 - 【さいたま市・川越市分等を含め2,058床を増床（着工ベース）、**新**県営住宅の建替集約化により生じた用地を活用した整備の促進】
 - ・在宅介護支援センターの運営費補助 221
 - 【在宅の要援護高齢者に対する総合相談・連絡調整機関への助成】
- 介護保険制度の着実な実施
 - ・新制度への適切な対応 41
 - 【**新**新制度を支える介護予防人材の養成、**新**介護サービス情報の公表等】
 - ・介護保険財政の安定的な運営 36,086
 - 【介護保険給付の法定負担、**新**市町村が実施する介護予防等の地域支援事業への交付金等】

高齢者虐待への対応 6

【市町村等に対する高齢者虐待相談・指導、**新**要援護高齢者に対する地域のネットワーク強化等】

新高齢者等の住宅リフォーム環境の整備推進《部局連携》 2

【高齢者等が適切な住宅リフォームを行う環境を整備するための安心リフォーム手引きの作成、リフォーム工事検査・指導体制の構築等】

3 障害者の地域ケアを充実させる

障害者プランの推進 8,113

【ホームヘルプサービスやグループホーム等在宅サービス、小規模作業所、知的障害者通所授産施設等、障害者プランに基づく各種施策の推進】

障害者自立支援法への適切な対応 7,509（一部再掲）

【障害者自立支援法の施行に適切に対応するため、地域生活支援事業やホームヘルプ等在宅サービス事業を実施する市町村に対する負担等】

障害者の生活支援の推進

新高齢者・障害者の災害時の安全対策 4

【災害時に援護が必要な高齢者・障害者用の支援マニュアルの作成、ストマ用装具・透析パックを卸売業者の在庫を活用して備蓄】

新高次脳機能障害者支援の充実 11

【高次脳機能障害者に対する相談や訓練の実施、支援体制の整備】

新障害者の地域生活移行の支援 5

【グループホームの開設支援・サービス提供マニュアルの作成、体験入居制度の創設等】

障害者の就労支援 87

【障害者就業・生活支援センターの設置、企業の事業所における授産活動、**新**精神障害者の一般就労の支援、障害者就労支援センターの設置助成等】

4 豊かに子育てができる社会をつくる

子育て応援行動計画（子育てコバトンプラン）の推進《一部部局連携》 3,014

【保育所待機児童の解消や子育て支援センターの運営など、子育て応援行動計画（子育てコバトンプラン）に基づく各種施策の推進】

・保育所待機児童の解消 539

【**新**企業内保育施設等の地域開放促進、市町村が行う保育所整備等を含め2,000人の受入枠拡大】

・休日保育・一時保育の推進 207（一部再掲）

【休日に開所して保育を行う経費、一時的な保育需要に対応するための経費を助成】

・放課後児童対策の充実 1,433

【放課後児童クラブの運営費を助成】

・子育て支援の充実 430

【地域の子育て支援の中核的施設である地域子育て支援センターの運営費を助成】

児童の虐待防止と保護の充実

・児童虐待の防止 《一部部局連携》 53

【**新**周産期からの訪問指導強化、虐待予防から心のケアまで一貫して実施】

【新】休日夜間児童虐待通報ダイヤルの開設 23

【休日・夜間における虐待通報を受け付ける虐待通報ダイヤルの開設】

【新】子どもの心のケアハウス（仮称）の整備 153

【虐待等により心に傷を負った児童を保護し、ケアを行う専門児童福祉施設（情緒障害児短期治療施設）の新規整備に対する助成、19年度開設】

不妊治療費の助成 117

【不妊治療に要する費用の一部を助成、【新】助成期間を通算2年から通算5年に延長】

乳幼児医療費の助成 2,644

【0歳から4歳までの入・通院、5歳から就学前までの入院に係る医療費に対する助成、【新】所得制限を緩和し、県補助対象者を拡大】

中小企業の子育て支援のサポート《部局連携》 2

【子育て応援宣言企業の登録制度の運営】

5 医療を充実させる

【新】災害派遣医療チーム（埼玉^{ディーマット}D M A T）の編成《部局連携》 23

【災害の急性期（48時間以内）に活動できる災害医療の専門チーム埼玉D M A Tを3チーム編成】

【新】新型インフルエンザ対策の推進 688

【抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」を2年間で58万人分備蓄】

小児救急医療体制の充実 295

【小児救急医療施設の運営費・整備費に対する助成、【新】小児急病対応のガイドブック等を用いた普及啓発、内科医等に対し実践的な小児救急医療の研修を実施】

難病対策の充実 4,223

【特定疾患（いわゆる難病）の患者に対する医療給付、【新】県単独の1疾患を新たに指定するとともに、重症難病患者の在宅療養を支援するための体制を構築】

【新】自動体外式除細動器（A E D）の緊急整備 70

【県立学校や人が多く集まる県立施設にA E Dを217台配置、A E Dの普及啓発】

【新】県立精神医療センター急性期受入・児童思春期病棟の開設 988

【急性期受入病棟50床・児童思春期病棟30床 合計80床の増床、18年4月オープン】

人づくり・交流の分野

1 社会で自立できる多様な力を高める

子どもの生きる力を育む事業の推進

- ・教育に関する3つの達成目標の総合的な推進 9

【効果の検証、学校の取組への支援等】

- ・健康な心身づくりのための食育の推進《部局連携》 5

【食育推進地域における研究委嘱、教職員の研修、【新】食育推進指針モデルの作成等】

- ・ノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進《部局連携》 11

【地域推進員の委嘱・研修、就学支援や特別支援教育の手引きの策定・配布等】

- ・発達障害児への教育支援の推進 3

【学習障害児等へ適切な教育的支援を行うための、特別支援教育専門家チームの設置等】

地域に開かれた学校づくり

・学校と地域の連携の推進 30

【余裕教室の活用により小学校に地域の人々などが集う場所を設置、ふれあい推進長が地域住民との連絡調整等を実施】

新 学校経営改革の推進 4

【組織マネジメント研修、教職員評価のための研修、学校外部（第三者）評価の検討】

確かな学力の育成

・学力状況調査の実施 28

【小学校5年生、中学校2年生の全児童生徒を対象にした学力調査を実施】

・民間との協働による柔軟な教育の推進《部局連携》 5

【公募した企業やNPO団体などとの教育課程の編成及び体験プログラムの開発、実施、活用等】

新 「ことば力」向上対策の推進 4

【ディベート・プレゼンテーション能力等のことばを介した社会参加能力の育成研究】

新 「親の学習」への支援 1

【プログラム開発のための先進事例の研究、推進委員会の設置】

新 大学と連携したティーチャーズカレッジの推進 9

【優秀な教員確保のための、教員養成課程にある県内大学3年生に対する養成セミナーの実施】

I T 活用教育の総合的推進 998

【校内LAN用パソコンの整備、I Tを活用した実践的な指導力の向上等】

特色ある高校づくり

・県立高校再編整備計画に基づく再編校の整備 1,107

【前期及び中期再編整備計画に基づく統合再編校、単独再編校の整備等】

・21世紀いきいきハイスクール事業の推進 2

【県立高校の中期再編整備計画の策定及び推進】

自立できる力を育む養護学校の充実

・新しいタイプの養護学校の整備 3,229

【旧衛生短期大学及び旧羽生高等技術専門校の改修による高等養護学校2校の建設、高校内分校設置のための設計等】

・養護学校運動施設の整備 8

【越谷養護学校の屋外プールの屋内温水化工事の設計】

私学の振興と父母負担の軽減

・私立学校運営費の助成 33,451

【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】

・私立学校父母負担の軽減のための助成 4,453

【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学学生、県外私立高等学校（全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】

若年者の自立支援

新 若者自立支援センター（仮称）の設置等《部局連携》 19

【空きビルを活用したニート支援施設新設（川口市）。ニートやその保護者向け相談事業、労働体験事業、訪問サポート事業等】

【新】起業教育の推進《部局連携》 5

【県立高校のモデル校で産業人材育成プログラムを実施。実施校の代表作品発表会の開催等】

全国産業教育フェア埼玉大会の開催 76

【18年度本県開催の全国産業教育フェア（11/10～11/12）の実施】

2 豊かな人間性を育む

体験活動を通じた心豊かな青少年の育成

・青少年塾の開催 2

【高校生以上30歳未満の青少年50人を対象とした青少年リーダーの養成研修】

【新】「埼玉の子ども70万人体験活動」の推進

・高校生へのニート・フリーター対策の推進 41

【インターンシップの実施、社会人講師による体験授業等 対象約21,500人】

・高等学校における中途退学・非行問題行動防止対策の推進 25

【企業等への派遣、清掃活動・農作業等への参加、冒険プログラムの実施等 対象約1,400人】

・小・中学生の「働くこと」への関心・意欲の高揚 11

【キャリア教育指導資料の作成、職場体験学習プログラムの開発等】

・小・中学生等の他人を思いやる豊かな心の育成 22

【民間団体と連携した宿泊体験活動、異世代間交流・家族交流体験、自然体験、社会奉仕体験等の実施】

青少年の健全育成の推進 10

【【新】青少年の意識・生活実態の調査、優良図書等の推奨、有害図書・玩具等の規制】

青少年の非行根絶に向けた総合対策の実施 地域・学校・警察の連携

・青少年非行防止対策の推進《部局連携》 2（一部再掲）

【【新】非行等からの立ち直り支援シンポジウムの開催、万引き防止推進活動の実施等】

・地域非行防止ネットワークの構築《部局連携》 18

【ネットワーク推進員（8人）の配置、サポートチームの編制、連絡充実会議の実施等】

・薬物乱用防止教育の推進《部局連携》 20（一部再掲）

【保護者に対する情報提供、【新】脱法ドラッグ乱用防止の啓発、薬物乱用防止指導員の設置等】

・スクール・サポーターの配置 116

【スクール・サポーター32人を中学校へ派遣、校内パトロール等非行防止活動を支援】

不登校・いじめを防ぐ取組の推進 886

【スクールカウンセラー、さわやか相談員、スチューデントサポーターの配置等】

食育の推進《部局連携》 8（一部再掲）

【【新】食育を推進するための統一的な行動指針（食育推進計画）の検討、食育の普及啓発、食育推進地域として研究委嘱、教職員の研修等】

3 男女共同参画社会を築く

男女共同参画社会の推進

・さいたま輝き荻野吟子賞の実施 1

【日本で女性医師第1号となった荻野吟子を顕彰し、男女共同参画の推進に顕著な功績があった個人や団体、事業所を表彰する】

新男女共同参画意識実態調査の実施 5

【県民の男女共同参画に関する意識・実態を把握】

- ・男女共同参画推進条例・基本計画の普及・啓発 11

【条例・基本計画の普及、基本計画の中間見直し、苦情処理委員制度の運用等】

男女共同参画推進センターの運営 164

【女性チャレンジ支援事業、研修・講演、情報ライブラリーの運営等】

4 人権尊重の社会をつくる

ドメスティック・バイオレンス（DV）総合対策の推進 32

【DV相談室の運営、DV防止普及啓発、新民間シェルターの運営支援、新人身取引被害者の一時保護、加害者対策の研究等】

5 自立した消費者を育成するとともに、消費生活の安全を高める

食の安全・安心確保

- ・食の安全・安心の推進 62

【食中毒の未然防止・発生時の処理、新食の安全・安心に関する視る目を養う講座の開催、新地域に根ざした食の安全・安心体験学習の推進等】

- ・牛海綿状脳症（BSE）検査の実施 65

【と畜場における全頭検査の実施、死亡牛へのBSE検査の実施】

- ・農畜産物の認証制度の推進 2

【県産農畜産物等認証制度の推進及びPR等】

- ・農畜水産物のトレーサビリティシステムの推進 16

【農畜水産物の履歴管理の普及、情報提供システムの整備支援】

- ・安全安心農産物の確保対策 10

【農産物の安全性に関する自主管理体制の整備、農薬・化学物質による農産物への影響回避技術の開発】

- ・有機100倍運動の更なる推進 3

【農薬を使用しない防除体系確立の支援、有機100倍運動に取り組む産地づくりの支援】

消費生活相談の推進 53

【消費生活に関する相談・苦情処理の実施、新緊急苦情処理アドバイザーの設置等】

生活科学センター（彩の国くらしプラザ）の運営 130

【学習支援、情報提供、消費生活相談、商品テスト等】

6 県民が主体となった活動や生涯学習の活発な社会をつくる

NPO・ボランティアとの協働の推進

- ・NPO活動促進助成 13

【NPO法人の設立や活動の本格化に対する助成】

- ・NPOによる協働提案事業の実施 6

【NPOから県との協働事業にふさわしい事業の提案を受け、県委託事業として実施】

・ N P O オフィスプラザの運営 37

【 N P O 活動拠点の管理・運営】

・ N P O 活動の普及啓発 11

【 N P O 情報ステーションの運営、市民活動サポートセンターの運営、 N P O 懇話会の運営等】

7 国際交流・国際協力の活発な社会をつくる

新 多文化共生社会の形成 1

【多文化共生推進指針策定のための調査等】

新 外国人向けのヘルプデスクの整備 11

【外国人への情報提供・仲介通訳を行う相談窓口の整備（英語、スペイン語、中国語など8言語）】

埼玉国際ジュニアサッカー大会 2 0 0 6 の開催 42

【埼玉スタジアム 2 0 0 2 をメイン会場に、小学生による国際サッカー大会を開催】

2 0 0 6 年 F I B A バスケットボール世界選手権の開催 248

【さいたまスーパーアリーナで開催されるファイナルラウンド(8/26～9/3)を支援】

国際観光の推進 7

【新 外客来訪促進計画の策定、新 国際観光圏関東推進研究会など広域的な国際観光の推進等】

8 彩の国文化を創造する

芸術・文化に親しむ環境づくり 1,621

【彩の国さいたま芸術劇場、近代美術館等を拠点とした芸術・文化に接する機会の提供等】

新 新生博物館チャレンジプログラムの推進 22

【各博物館の個性・収蔵品を生かした、ふれあい体験、出前展示等の企画の開催】

県立博物館施設の再編整備 443

【各博物館の改修・資料の移動整理等、新 川の博物館駐車場等整備】

新 県立博物館施設改修の推進 71

【建設後20年経過した施設の計画的な改修、バリアフリー・ユニバーサル化への改修等】

9 スポーツの盛んな社会をつくる

埼玉国際ジュニアサッカー大会 2 0 0 6 の開催 42（再掲）

【埼玉スタジアム 2 0 0 2 をメイン会場に、小学生による国際サッカー大会を開催】

2 0 0 6 年 F I B A バスケットボール世界選手権の開催 248（再掲）

【さいたまスーパーアリーナで開催されるファイナルラウンド(8/26～9/3)を支援】

埼玉スタジアム 2 0 0 2 を核としたスポーツの振興

新 埼玉スタジアム 2 0 0 2 公園の施設整備 49

【歩行者専用道路照明・ウェルカムゲートの設置、北広場インフラの整備】

新 埼玉スタジアム・スポーツクラブの運営 11

【埼玉スタジアム 2 0 0 2 公園を活用したサッカー中心のスポーツクラブ。18年4月運営開始予定】

新 第 6 2 回国民体育大会関東ブロック大会の推進 1

【19年度に秋田県で開催される国民体育大会の関東ブロック大会（19年度実施）の開催準備】

平成20年度全国高等学校総合体育大会の推進 38

【20年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備】

第6回全国障害者スポーツ大会等への派遣 19

【兵庫県で実施される第6回全国障害者スポーツ大会等へ選手団を派遣】

〔新〕体育活動の充実・活性化対策の推進 34

【体育科設置高校の体育・スポーツ拠点校化に向けた機器整備、リーダー育成】

〔新〕運動部活動の外部指導者活用の推進 3

【外部指導者の派遣、データベースの構築・充実】

まちづくり・基盤整備の分野

1 災害に強い県土をつくる

危機管理対策の推進

・危機管理体制の強化 5

【〔新〕地域の危機管理・防災力を向上させるための教育プログラムの開発等（大学、さいたま市との共同研究）、県及び市町村職員向け危機管理研修の実施等】

・国民保護計画の推進 14

【国民保護訓練（図上訓練・〔新〕実地訓練）の実施、市町村及び指定地方公共機関への国民保護計画の策定支援、〔新〕避難や緊急物資運送の候補路の検討、〔新〕国民保護実施マニュアルの作成等】

大規模災害時の即応体制の整備《部局連携》

〔新〕埼玉県特別機動援助隊（埼玉SMART）の創設 54

【大規模災害の発生に対応するための高度に訓練された救助隊の創設】

〔新〕災害派遣医療チーム（埼玉DMAT^{ディーマット}）の編成 23（再掲）

【災害の急性期（48時間以内）に活動できる災害医療の専門チーム埼玉DMATを3チーム編成】

災害に強いまちづくりの推進

・道路の防災対策の強化 3,608（再掲）

【電線地中化、既設橋梁の耐震補強の実施等】

・河川砂防事業の推進 41,907

【氾濫を防ぐ治水対策・土砂災害防止対策の推進、〔新〕市町村洪水ハザードマップ作成支援等】

・ITを活用した河川災害の監視・予報・通報体制等の強化 365

【芝川・新芝川へ光ファイバー・堤防センサーの設置等】

・ソフト施策の推進 5

【〔新〕埼玉県地震防災戦略の策定、自主防災組織・企業内防災組織の育成支援、〔新〕災害ボランティアに対する研修の実施、〔新〕携帯電話メールによる防災情報配信システムの整備等】

震災に強いまちづくりの推進

・住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進 9

【応急危険度判定士の養成、昭和56年以前建築の木造住宅の無料耐震診断の実施、〔新〕一定規模以上の建築物などの耐震診断・改修に関する目標等を定めた耐震改修促進計画の策定等】

〔新〕高齢者・障害者の災害時の安全対策 4（再掲）

【災害時に援護が必要な高齢者・障害者用の支援マニュアルの作成、ストマ用器具・透析パックを卸売業者の在庫を活用して備蓄】

新 県庁舎の耐震化基本計画の策定 54

【耐震化基本計画(現況・地質調査、基本計画)の策定】

防災行政無線の整備

- ・防災行政無線の周波数移行整備 1,146

【19年12月より使用不可となる60メガヘルツ帯からの移行、大容量化・高速化の推進、L G - W A Nへの統合】

- ・堂平山中継所局舎の耐震化 2

【防災行政無線堂平山中継所の耐震化に向けた実施設計】

新 衛星通信ネットワークの第2世代システムへの移行 6

【第2世代の衛星通信ネットワークへの移行に向けた実施設計、映像伝送のデジタル化・多チャンネル化の推進】

新 消防救急無線のデジタル化・共同化の推進 13

【市町村消防救急無線のデジタル化・共同化に向けた電波伝搬調査の実施及び整備計画の策定】

地震体験車の整備 34

【9年に整備した地震体験車の更新、新たに阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの揺れを再現】

消防学校教育・訓練体制の強化 486

【入校者の急増や施設老朽化に対応するための校舎棟等の改修工事、救急教育教材の整備等】

2 交通事故のないまちをつくる

県民総ぐるみの交通安全の推進《部局連携》 13

【各季の交通安全運動の展開、シートベルト等着用促進運動の推進】

ボランティアとの協働による交通安全活動の推進《部局連携》 6

【交通安全母の会や民生委員による高齢者全世帯への訪問活動の実施、交通安全まなび隊による参加・体験・実践型の交通安全教育の実施】

安全で安心な道路交通環境づくり

- ・身近な道路の安全・安心確保 35,901

【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備(5年で見える道づくりの推進)。交差点整備の強化(3年間で交差点100箇所を整備する「交差点スピードアップ100プラン」)等】

- ・人身事故多発地区への交通安全対策の重点化《部局連携》301〔一部ふるさと創造資金〕

【人身事故多発地区(30地区)において、警察が重点的に交通安全施設を整備するとともに、市町村の行う交通安全施設整備に対して助成】

- ・交通安全施設の整備 3,201

【信号機の新設・改良(562基)、道路標識の整備(11,817本)等】

交通事故防止対策の実施

- ・自転車運転免許証の交付《部局連携》 3

【自転車の安全講習、学科・実技試験、免許証の交付等の実施(対象:小学校4年生・新高齢者)】

新 民間活用による放置車両対策の強化 債務負担行為等 1,063

【放置車両の多い25警察署管内における民間委託による放置車両確認事務等】

3 犯罪と暴力のないまちをつくる

防犯のまちづくりの総合的推進《部局連携》

- ・自主防犯パトロールへの支援 130〔ふるさと創造資金〕

【**新**空き店舗などを活用したパトロール拠点の整備、自主防犯パトロール用品の整備などを行う市町村への助成】

- 【**新**子どもの安心・安全対策の推進 65〔一部ふるさと創造資金〕

【携帯電話を利用した防犯情報発信システムの整備などを行う市町村への助成、スクールガード・リーダーと連携した学校安全ボランティアによる巡回、地域安全マップの作成等】

- 【**新**「犯罪ゼロの日」一斉パトロール等の実施 9

【「犯罪ゼロの日」を定め、全県統一的な自主防犯パトロール活動の実施等】

- ・市町村コミュニティ協議会による防犯活動等の推進 5

【市町村コミュニティ協議会が行う防犯活動及び青少年の体験活動への助成】

- ・防犯のまちづくりの推進 5

【キャンペーンの実施、ポスターの作成、防犯のまちづくり集中セミナーや推進会議の開催】

- ・事業者等との連携による防犯活動の推進 6

【巡回事業者（タクシー、電気、ガス等）の協力による犯罪通報体制の整備等】

- 【**新**安全・安心な商店街づくりの支援 15

【防犯活動に積極的に取り組む駅前商店街等の防犯カメラ設置助成】

- 【**新**防犯公園づくり事業の実施 1

【大宮公園における防犯診断ワークショップの運営】

- ・住宅防犯対策の推進 1

【住宅の防犯性を高めるための住宅防犯相談会の実施、防犯住宅事例集の作成、「住まいの防犯アドバイザー」の養成等】

- 【**新**脱法ドラッグ乱用防止対策の推進 12

【脱法ドラッグ乱用防止の啓発、買い上げ検査、検査機器の整備】

警察の人的基盤の強化

- ・警察官の増員 330人 17年度：330人

【条例定数 10,550人 10,880人。6年連続全国一の増員数。警察官1人当たりの負担人口はワースト1位から6位まで改善】

- ・警察非常勤職員の増員（66人） 214

【非常勤職員数461人 527人（交番相談員42人、警察安全相談員8人、庁務員1人、**新**留置管理業務専門員5人、**新**地域防犯支援専門員10人）】

警察の物的基盤の強化

- ・装備資機材の改善等現場執行力の強化 債務負担行為等 1,623

【110番指令システムの強化、捜査支援システムの整備、県単独の小型警ら車整備（11台）、耐刃防護衣・けん銃つりひもの改善等】

- ・上尾警察署庁舎の建設 597

【18年度～20年度の3箇年継続事業、総額 4,542,067千円、開署予定 20年10月】

新機動センター仮庁舎の建設 債務負担行為等 795

【旧南教育センター上尾事務所に仮設庁舎建設。現在地（さいたま市西区二ツ宮）に庁舎建て替え後も、分庁舎等に有効活用】

・交番及び駐在所の改築 債務負担行為等 451

【交番4箇所・駐在所7箇所の改築】

新クライム・マッピングを活用した犯罪抑止対策の推進 8

【犯罪発生状況、都市環境、防犯活動状況等を多面的に分析するための犯罪地図作製システムの構築。警察から市民等に積極的に情報提供し、自主防犯活動等を支援】

4 便利で快適な総合交通体系を整備する

新総合交通体系の活性化の推進 1

【公共交通機関の利用促進を図るためのモビリティ・マネジメントの実施、交通施策の普及啓発】
鉄道新線の整備促進

・つくばエクスプレスの建設促進 251

【首都圏新都市鉄道（株）への貸付等】

・地下鉄7号線延伸に関する調査・検討 17

【埼玉高速鉄道検討委員会から提言された事業化に向けた課題等に対する解決方策の検討・調査】
既設鉄道線の利便の向上

新埼玉新都市交通の利便性向上のための支援 182

【混雑の緩和に向けた埼玉新都市交通（株）への車両購入費の助成】

・埼玉高速鉄道の経営基盤強化のための支援 3,295

【埼玉高速鉄道（株）の安定的な資金調達を支援するための出資等】

新埼玉高速鉄道沿線イメージの発信 1

【埼玉高速鉄道沿線のブランドイメージの確立・発信】

バスの利用促進のための支援 180

【新バスICカードシステム対応車載機の整備に対する助成、ノンステップバス導入への助成等】

新道路整備マスタープランの策定 3

【道路網の将来像を示すマスタープランの策定】

道路交通網の整備推進 22,290

【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備（5年で見える道づくりの推進）。高速道路へのアクセス道路や県土をネットワークする幹線道路の整備及び総合的な交通渋滞対策の推進】

交差点スピードアップ100プランの推進 5,369（再掲）

【交通渋滞解消や事故防止効果の高い交差点改良を重点的に実施し、3年間で交差点100箇所を整備】

5 良好な都市基盤を形成する

景観アクションプランの推進 9

【景観法に基づく景観計画の策定等】

土地区画整理事業による整備促進 5,255

【県施行土地区画整理事業の推進、新客観的評価指標による事業箇所の重点化により、組合施行土地区画整理事業の早期完成を促進等】

市街地再開発事業による整備促進 1,433

【市街地再開発事業の促進】

花とみどりに囲まれた県営公園の整備 5,676

【県営22公園における広場・園路の整備等。新緑の丘公園（仮称）の一部開設（18年度末予定）】

6 魅力ある農山村地域をつくる

美しいむらづくりの促進 3,561

【農業集落排水や農業水利施設の親水整備、新集落排水施設の整備について県補助金の交付金化により早期供用開始を実現】

山村等振興対策の推進 129

【山村等の特性に応じた生活環境基盤や山村・都市交流施設の整備等の支援】

7 誰にもやさしいまち、ものをつくる

ユニバーサルデザインの推進 2

【実践リーダー養成講座や県民交流大会の開催等】

バリアフリーの推進 238

【駅や公共施設等周辺の幹線道路における歩道の拡幅・段差解消等】

安心・安全な公園づくりの推進 62（一部再掲）

【授乳施設の整備、園路改良等】

8 ライフステージに合わせた住環境をつくる

質の高い住まいづくりと住環境の整備 9,469

【県営住宅の整備（大宮長山団地及び川越北谷団地の198戸の建替に着手）、借上型県営住宅の整備促進、住宅マスタープランの見直し及び新プランの策定等】

新地域福祉サービス拠点施設の整備支援《部局連携》 24（再掲）

【県営住宅の建替集約化により生じた用地（岩槻諏訪山下団地）に特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対する助成】

快適な住宅居住の支援 28

【住宅相談業務の実施、大規模修繕等に係るマンション住民の合意形成のためのNPO活動支援等】

住まいの安心・安全の確保《部局連携》 4（再掲）

【住宅防犯相談会の実施、防犯住宅事例集の作成、「住まいの防犯アドバイザー」の養成、新安心リフォーム手引きの作成、リフォーム工事検査・指導体制の構築等】

埼玉の活力を高める分野

1 誰もが働くことのできる環境をつくる

社会情勢を踏まえた雇用対策の重点的な実施

・ヤングキャリアセンター埼玉の管理・運営 47

【若年者の就職活動を総合的に支援、キャリアカウンセラーを1人増員（3人 4人）】

新若者自立支援センター（仮称）の設置等《部局連携》 19（再掲）

【空きビルを活用したニート支援施設新設（川口市）。ニートやその保護者向け相談事業、労働体験事業、訪問サポート事業等】

・彩の国就職支援プラザの運営 23

【キャリアカウンセリング、就職支援セミナー、就職情報の提供等を実施】

時代のニーズに対応した職業能力開発の推進

新中央高等技術専門校情報制御システム科実習室の改修 6

【情報制御システム科の増員のための改修。19年度から募集枠拡大（20人 25人）】

新組込みソフトウェア技術者養成 8

【開発従事者が慢性的に不足している組込みソフトウェア技術者養成】

新企業OB活用による技能継承支援 5

【団塊の世代の優れた能力を活用するため、高度な技能を有する企業OB等を登録し、人材育成に苦慮する中小企業へ派遣】

・母子家庭の母等の職業的自立促進 14

【民間教育訓練機関を活用した母子家庭の母等の雇用促進のための職業訓練】

中小企業の子育て支援のサポート《部局連携》 2（再掲）

【子育て応援宣言企業の登録制度の運営】

障害者が働きやすいシステムづくり

・障害者の就労支援 87（再掲）

【障害者就業・生活支援センターの設置、企業の事業所における授産活動、新精神障害者の一般就労の支援、障害者就労支援センターの設置助成等】

2 地域を支える競争力のある産業を育成する

企業誘致による産業振興と経済の活性化

・企業誘致大作戦の推進 55

【産業立地交流会や県・市町村連絡会議、新進出意向確認調査、新用地情報調査等】

・産業立地促進の助成 462

【立地企業の不動産取得税相当分の助成。新助成対象に本社等を追加】

・外資系企業誘致の強化 26

【埼玉国際ビジネスサポートセンターの運営、外資系企業関連施設誘致のためのセールス、新県内進出検討・調査時の活動拠点となるスタートアップセンター（仮称）の開設】

新田園都市産業ゾーンづくりの推進《部局連携》 8

【圏央道などの高速道路や広域幹線道路の交通結節点・沿道に企業を立地させるため、田園空間と調和した産業基盤づくりについて、民間事業者を活用した事業化推進方策の検討】

圏央道の開通を活かした豊かな田園空間と共存する産業集積の促進《部局連携》

新民間主導による産業集積の促進 5

【川島、菖蒲白岡IC（仮称）周辺における速やかな産業集積の促進。地域開発整備計画図、企業誘致パンフレットの作成等】

新 I C 等の周辺市町村と連携した産業団地の創出 76

【企業局と市町村との共同施工等による産業団地の整備。18年度は基本計画の策定に向けた基礎的な調査、事業手法・採算性の検討等】

県内経済を支える中小企業の支援

- ・中小企業向け制度融資の充実 総融資枠4,000億円を確保

【スーパーサポート資金をはじめ、前年度と同規模の融資枠を確保。産業立地資金等の融資条件の改善、借換制度の1年延長等】

- ・中小企業の技術力強化の支援 550

【産業技術総合センターの管理・運営、試験研究機器の整備、技術支援等】

- ・中小企業の知的財産戦略の強化 41

【特許等の知的財産に関する総合相談窓口である知的財産総合支援センター埼玉の運営等。知的財産アソシエイトの配置、高機能な特許検索システムの導入などセンター機能を強化】

新 企業 O B 活用による技能継承支援 5 (再掲)

【団塊の世代の優れた能力を活用するため、高度な技能を有する企業 O B 等を登録し、人材育成に苦慮する中小企業へ派遣】

- ・高度 I T 人材緊急育成 (一部再掲) 33

【中小企業の従業員等の I T 能力向上のための研修。情報セキュリティ研修、新組込みソフトウェア技術者養成研修】

創業・ベンチャー企業の支援

新 (仮称) 新産学交流プラザの整備 91

【シブサワシティ形成の拠点となる(仮称)新産学交流プラザの整備。新都心付近の空きビルを活用し、19年4月グランドオープン。18年6月(仮称)産学連携支援センター先行オープン】

新 ベンチャー企業のステージアップ支援 19

【インキュベーションを卒業する有望ベンチャー企業の県内定着を図るため、ステージアップ施設(ポストインキュベーション)を整備】

- ・創業・ベンチャー支援センターの管理・運営 65

【創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。民間の専門家によるアドバイス、女性の起業支援、販路開拓支援、他の支援機関との連携等】

産学連携等による新産業・新事業創出支援の充実

新 (仮称) 産学連携支援センターによる総合的支援 21 (一部再掲)

【(仮称)新産学交流プラザ内に産学連携に関する総合相談窓口設置(18年6月オープン)。さいたま市との共同によるマッチング支援】

- ・彩の国ビジュアルプラザを核とした映像産業の集積促進 1,025

【彩の国ビジュアルプラザの管理・運営、国際デジタル映画祭の開催、フィルム・コミッションの推進、映像コンテンツ産業振興ネットワーク(仮称)の運営】

- ・新産業創出のための研究開発の推進 109

【産業技術総合センターにおける研究開発、埼玉版コンソーシアムによる研究の推進】

- ・彩の国次世代産業創出プロジェクトの推進 24

【大学の有する知的資源を活用した共同研究、開発により新事業創出を支援】

- ・地域結集型共同研究(埼玉バイオプロジェクト)の推進 19

【S K I Pシティの研究室を中心に産学官21機関が結集したライフサイエンス分野の共同研究】

観光振興による県内経済の活性化

・国際観光の振興 7(再掲)

【**新**外客来訪促進計画の策定、**新**国際観光圏関東推進研究会など広域的な国際観光の推進等】

・フィルム・コミッションの推進 1(再掲)

【映画やテレビ番組などのロケ誘致・支援】

多彩で活力のある商店街づくりの促進

新商店街の実態調査 7

【商店街を取り巻く環境変化を踏まえた県内商店街の経営実態調査】

新あきんど未来塾の開催 2

【将来の商店街のリーダーとなる若手の個店経営者の育成研修】

新一店逸品開発支援事業 3

【個店と商店街等が一体となった新商品開発の支援。取組を公募・審査し、優れたものに対して開発費等を助成】

新安全・安心な商店街づくりの支援 15(再掲)

【防犯活動に積極的に取り組む駅前商店街等の防犯カメラ設置助成】

新規就農者の確保・育成 35

【**新**就農希望者を対象とした営農実践研修や団塊の世代向けの農業研修実施、無料職業紹介や小中高校生に対する農業理解と就農への動機付けのための研修の実施】

農業大学の運営 128

【食と農の担い手を養成する農業大学の研修や教育施設の整備】

企業的農業経営体の育成

・経営改善に対する支援 40

【経営改善に積極的に取り組む認定農業者の支援・育成、革新的な事業を展開するベンチャー農業経営体の支援】

新集落営農の推進 33

【新たな経営安定対策に対応する集落営農の育成、農業者を対象とした集落営農推進大会の開催、農作業の集団化・効率化に対応するための機械・施設整備の支援】

新産地育成に対する支援 5

【新規作物の導入や加工品開発に取り組む地域への支援(4年間で60地区を育成)、食品産業等との連携に取り組む産地の育成】

・農業生産基盤の整備 5,894

【ほ場整備・用排水路整備・排水機場の整備等】

・経営構造対策の推進 225

【地域農業の発展を図るための生産・流通・加工・販売等の施設整備の支援】

農地活用の促進 150

【意欲的な農業経営体に対する農地の利用集積、遊休農地の活用促進】

埼玉農産物のブランド化促進 48

【農産物の総合的なブランド化の推進、品目別ブランドづくりの実践、**新**海外輸出に向けた現地市場調査やバイヤー等を招聘した研究会の実施、**新**新品種の開発・育成に必要な設備等の整備】

県産木材の利用拡大 330（再掲）

【県産木材の生産・加工・流通体制の整備支援、県産木材を利用した公共施設への整備助成、**新**木質バイオマスエネルギー活用のための利用機器の導入や施設整備への支援等】

新たな米政策に対応した県産米改革の支援 19

【売れ筋品種への作付転換に必要な種子供給体制の整備、減農薬栽培など安全・安心栽培協定産地の育成、**新**県産米の食味向上支援のための器材整備】

家畜を通じた地域活性化の推進 17

【家畜の持つ多様な機能を活用した地域おこしや環境にやさしい畜産経営の確立を支援、**新**遊休農地を活用した和牛産地の育成支援】

県産農産物の「地産地消」推進 12

【地産地消総合対策の推進、地域における農業体験等の食育の実践等】

農林研究機関再編・整備の推進 77

【農林総合研究センターの再編・整備の推進】

新埼玉古墳群の史跡と公園の一体管理の推進 52

【史跡の保存、整備、活用の基本計画策定、都市公園としての一体的な管理運営等】

3 埼玉の発展を支えるプロジェクトを展開する

関東の顔となるさいたま新都心づくり

- ・さいたま新都心への地上デジタル放送用新タワー実現の促進 14

【さいたまタワー実現大連合による新タワー実現促進のための事業計画検証調査等】

- ・さいたま新都心のにぎわいづくり 278

【さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの管理運営及び中長期計画的修繕の実施等】

本庄地方拠点都市地域整備の推進

- ・本庄新都心土地区画整理事業の推進 480

【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】

- ・利根川右岸流域下水道整備の推進 2,833（再掲）

【本庄市等児玉郡市の1市3町を対象とした流域下水道の整備】

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進 5,438

【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】

地域振興ふれあい拠点施設構想の推進 25

【川越・春日部の各ふれあい拠点施設の基本構想や整備手法の検討等】

花でもてなす埼玉の推進《部局連携》

- ・花でもてなす埼玉の普及啓発 2

【花いっぱい咲いたまフラワーコンテストの実施等】

- ・花でもてなす埼玉の取組に対する支援 30〔ふるさと創造資金〕

【地域住民等と協働で進める市町村の花いっぱいへの取組に対する支援】

- ・ジャパンフラワーフェスティバルの開催準備 31

【ジャパンフラワーフェスティバルの開催（19年度）に向けた準備、18年度フェスティバル（香川県）への出展】

- ・花でもてなす埼玉のみちの整備 20

【国道140号皆野寄居バイパスのインターチェンジ付近9箇所に花の植栽等】

- ・花の観光地イメージ戦略 8

【首都圏主要駅に、月替わりで埼玉の花のポスターを掲出し、花の観光地としてのイメージを定着させる】

新たな総合計画の策定 16

【19～23年度を計画期間とする新たな総合計画の策定等】

自主的な市町村合併の推進

- ・市町村の合併に向けた取組に対する支援 100〔ふるさと創造資金〕

【合併準備経費に対する交付金等】

新市町村の合併協議に向けた気運醸成 1

【市町村の自主的な合併を推進するための地域フォーラム開催等】

税収確保対策の強化 46

【新県税催告センターの設置、新不正軽油対策（軽油の抜き取り調査等）の強化等】

4 IT（情報通信技術）を生かした社会をつくる

電子県庁の推進

- ・電子県庁のコスト削減に向けた取組 367

【外部専門家の活用によるIT調達の支援、職員情報関連システムの整備など効率的・効果的なシステムへの再編、税務総合オンラインシステムの再構築、新予算編成システムの開発】

- ・セキュリティポリシーの運営・管理 13

【情報セキュリティ監査・情報セキュリティ教育の実施等、新シンクライアントシステムの検討】

ITを活用した県民サービスの充実

- ・申請・届出手続等の電子化 405

【電子申請システムや電子入札システムの運用、公共事業情報システムの開発・運用等】

新自動車運転免許関係システムの高度化 550

【免許証ICカード化、免許台帳ファイリングシステムの全国ネットワーク化、中型免許対応】

- ・県立病院等におけるオーダーリングシステムの充実 353

【新総合リハビリテーションセンター及び小児医療センターにおける情報システムの開発】

ITを活用した河川災害の監視・予報・通報体制等の強化 365（再掲）

【芝川・新芝川へ光ファイバー・堤防センサーの設置等】

新移動通信サービスの地域間格差の是正 6

【移動通信用鉄塔施設整備事業への助成】

財政健全化に向けた取組

平成18年度当初予算の編成に当たっては、平成17年2月に策定した「行財政改革プログラム」に基づき、既存事業の徹底した見直しを行うなど、積極的に行財政改革に取り組んだ。歳入・歳出の両面にわたる取組状況は、以下のとおりである。

1 歳入確保や主な事務事業の見直し

〔歳入の確保〕

県税収入の確保【県税催告センターの設置、軽油の抜き取り調査等不正軽油対策の強化、県税事務所の体制強化、個人県民税の県による直接徴収・市町村支援等】

使用料・手数料の見直し（732百万円）【運転免許証のICカード化、介護保険法の改正に伴う新設、川越地方庁舎等の駐車場有料化、県立学校授業料減免措置の見直し等】

財産売却収入の確保（2,846百万円）【旧中川水系農業水利事務所、旧本庄高等技術専門校等の跡地売却等】

現有資金の有効活用【土地開発基金からの借入による公債費負担の軽減、特定目的基金の積極的活用、基金の一括運用等】

その他【看護師等修学資金の滞納整理の強化、県施行土地区画整理事業の保留地処分への一般競争入札の導入、県営住宅家賃の滞納整理の強化、県営住宅への広告の掲示、県営住宅用地の賃借料相当分を特会から一般会計に繰入、県立学校体育施設の開放時の照明料の徴収、高等学校等奨学金の債権管理の徹底等】

〔歳出の主な見直し〕

削減額は、初年度で効果が十分に現れない場合には平年度ベースの金額を記載。

人件費・職員定数の抑制〔次頁3参照〕

公共事業費の抑制（1,899百万円：直轄事業負担金を除く）〔次頁4参照〕

外郭団体への財政支出の削減（2,046百万円）【社会福祉事業団 1,055百万円、いきいき埼玉 397百万円、さいたまリバーフロンティア 224百万円等】

指定管理者の導入に基づく公の施設の管理費の圧縮（1,330百万円）【都市公園 492百万円、嵐山郷 169百万円、奥武蔵あじさい館 37百万円等（一部再掲）】

補助金の見直し【各種団体に対する運営費補助の見直し 169百万円、公立社会福祉施設の産休代替職員設置補助：負担区分の見直し 28百万円、乳幼児医療費助成：さいたま市政令市移行協議結果に基づく見直し 57百万円、小児救急医療支援：さいたま市に対する県単上乘せの見直し 3百万円、農業集落排水整備費補助：補助金の交付金化による平準化等】

県立施設の見直し【名栗げんきプラザの冬季期間の閉鎖 41百万円、彩光苑の民間社会福祉法人への移管 372百万円、白鳥荘の廃止 223百万円、皆光園・そうか光生園の社会福祉事業団への移管 286百万円、県営神川温泉保養センターの民間への移管 225百万円、県立高校再編整備計画（中期第2期）の策定等（一部再掲）】

P F I手法等の導入【彩の国資源循環工場第二期事業の推進、E S C O事業の推進（総合リハビリテーションセンター及び浦和地方庁舎における実施、小児医療センターにおける導入工事、循環器・呼吸器病センターにおける提案公募の実施）、流域下水道事業における包括的民間委託の実施】

その他の見直し（主なもの）【県民案内業務の非常勤化 20百万円、青少年相談総合センターの廃止 8百万円、既存庁内情報システムの維持管理経費の見直し 91百万円、防災行政無線で使用する通信回線のL G - W A Nへの統合による維持管理経費の削減 149百万円、ビジネスインターンシップ事業の廃止 4百万円、河川パトロールの全面委託化 1百万円、市町村施行の土地区画整理地内における県道整備補助：少額補助地区を休止 4百万円、住宅相談業務の見直し 10百万円、証紙売りさばき手数料の見直し 2百万円、病院事業会計への繰出金の実質的圧縮 550百万円、水道用水供給事業会計への繰出金の圧縮 1,619百万円、吉見浄水場における業務委託の効率化 36百万円等】

2 県債の性格に応じた発行

発行総額 約 2,747 億円（前年度比約 1 億円増）

- ・ 通常債 約 565 億円（同 約 15 億円増）

【県の判断により発行水準を決定できる通常債は抑制】

- ・ 臨時財政対策債 約 601 億円（同 約 64 億円）

【地方交付税の振替である臨時財政対策債等は国による後年度の財源措置を踏まえ活用】

- ・ 行政改革推進債 180 億円（同 100 億円）

【当面の収支不足に対応するため、行政改革の取組により将来の財政負担が軽減される範囲で活用】

- ・ 退職手当債 50 億円（同 皆 増）

【平成18～27年度までの時限措置として地方財政計画に位置付けられたことを踏まえ活用】

- ・ 借換債 約 940 億円（同 約 100 億円増）

【平成8年度に借り入れた民間資金の借換、新たな財政負担の発生なし】

3 人件費・職員定数の抑制

定数削減の実施（ 162 人）

【知事部局一般職員 120人、教育局等職員 34人、議会事務局職員 1人、企業局職員 7人】

人事委員会勧告の実施

【給料表の見直し、地域手当の新設、通勤手当の見直しなど】

4 公共事業の重点化

公共事業における道路・街路事業への重点化（公共事業費全体：対前年度 0.3% 増、うち道路・街路事業：3.9% 増）【公共事業費の総額は抑制しつつ、道路・街路事業に重点化。事業の効率と効果を評価する「評価基準」により優先度の高い箇所に重点投資。「5年で見える道づくり」や「交差点スピードアップ100プラン」の着実な推進等】

平成18年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出 (単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
18年度	6,660	3,279	1,848	1,898	1,729
17年度	6,551	3,065	1,871	1,754	1,654
増減額	109	214	23	144	74
伸び率	1.7	7.0	1.2	8.2	4.5

(1) 給与費 定数削減の実施 約15億円

(2) 公共事業 総額 約5億円の増

(直轄事業負担金除き) 約19億円

2 歳入の状況

主な歳入 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債 (依存)	国庫支出金	4基金繰入
18年度	6,338	2,167	2,747	1,500	356
17年度	5,949	2,370	2,746	1,879	291
増減額	389	203	1	379	65
伸び率	6.5	8.6	0.0	20.2	22.3

(1) 県税収入は対前年度389億円(6.5%)の増

法人2税に一定の増収が見込まれることなどにより、税収全体では対前年度6.5%増の6,338億円を計上した。

参考 県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
予算額	6,100	6,256	6,410	5,861	5,532	5,741	5,949	6,338
伸び率	12.9	2.6	2.5	8.6	5.6	3.8	3.6	6.5
うち法人2税	24.6	9.1	17.5	13.9	10.4	16.1	14.3	8.1

(2) 地方交付税は対前年度203億円(8.6%)

地方財政計画において、歳出の抑制が図られたこと、また、県税収入が増加したことなどから、対前年度8.6%の2,167億円を計上した。

(3) 県債は発行を極力抑制し、前年度とほぼ同額（約1億円の増、0.0%）を計上

将来の公債費負担に配慮し、県の判断により発行水準を決定できる通常債については、極力発行の抑制を図るとともに、地方交付税の振替である臨時財政対策債等は国による後年度の財源措置を踏まえ活用した。

過去に借り入れた民間資金の借換を行う借換債の発行が約100億円増加し、この借換債の影響を除いた実質ベースにおいては、県債計上額は約1,807億円で、前年度の約1,906億円に対して、約99億円（5.2%）となっている。

参考 県債の推移（当初予算計上額）

（単位：億円、%）

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
予算額	2,518	2,062	2,143	2,533	3,166	3,164	2,746	2,747
（うち通常債）	(1,442)	(1,050)	(1,009)	(1,126)	(703)	(681)	(550)	(565)
（うち特別債）	(854)	(804)	(908)	(1,112)	(1,799)	(1,524)	(1,355)	(1,242)
（うち借換債）	(222)	(208)	(226)	(295)	(664)	(959)	(841)	(940)
伸び率	22.3	18.1	3.9	18.2	25.0	0.1	13.2	0.0
依存度	13.9	11.4	12.0	14.7	19.1	18.7	16.8	16.3

(4) 基金の活用

最終的な収支不足額は536億円となり、前年度の571億円と比較して、35億円となった。これを補てんするため、県債の追加発行を行うとともに、356億円の基金の取崩しを計上した。

財政調整基金	30億円（17年度	46億円）
県債管理基金	280億円（	200億円）
大規模事業推進基金	46億円（	45億円）
社会福祉施設整備基金	0億円（	0億円）
合 計	356億円（	291億円）

平成18年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目	平成18年度	平成17年度	伸び率	備 考	
予 算 規 模 A	百万円 1,683,152	百万円 1,636,647	% 2.8	< 予算伸び率の推移 >	
入 歳	県 税 B	百万円 633,800	百万円 594,900	% 6.5	16年度 1.9% 公債費を除くと 0.9%
	地方消費税 清 算 金 C	114,185	111,268	2.6	17年度 3.3% 公債費を除くと 2.7%
	地方譲与税 D	128,763	41,535	210.0	18年度 2.8% 公債費を除くと 2.3%
	地方特例 交 付 金 E	5,681	39,013	85.4	
	地方交付税 F	216,700	237,000	8.6	
	一般財源計 G	1,099,129	1,023,716	7.4	
	G / A	65.3	62.5		
	県 債 H (うち借換債)	274,667 (94,016)	274,615 (84,061)	0.0	
H / A	16.3 [11.4]	16.8 [12.3]		[] は借換債を除く。	
出 歳	給 与 費 I	666,014	655,144	1.7	
	公 債 費 J (うち借換分)	270,714 (94,016)	256,340 (84,061)	5.6	
	扶 助 費 K	57,200	50,192	14.0	国・地財計画の伸び率
	投資的経費 L	184,795	187,125	1.2	
	(一般歳出) A - J	1,412,438	1,380,307	2.3	

	国	地財計画
総 額	3.0%	0.7%
一般歳出	1.9%	1.2%